

事務事業名		保育士等処遇改善臨時特例補助金(公立)		所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	子育て支援グループ	課長名	狩野明芳
	施策名	(22)子育て支援の充実		担当者名	柁 博章	電話番号	0854-40-1044
	目的	対 A)子ども(乳幼児・児童生徒)	意 A)心身ともに健やかに育つ。B)安心して子育てができる。	予算科目	会計 款 大事業 大事業	(内線)	3626
	対象	象 B)子どもの保護者	意 B)安心して子育てができる。	0 1 1 5 0 2	大事業名	公立保育所総務管理事業	
	基本事業名	(064)子育て環境の充実		1 0 1 5 7 5	中事業名	保育士等処遇改善臨時特例補助金	
	目的	対 子ども	意 整えられた環境で育つ。				

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (25 年度～ 27 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
私立保育所において保育士の処遇改善に係る費用を補助することにより、保育士の継続勤務や確保に努めるため、保育所等処遇改善臨時特例事業を実施している。職員の雇用形態から境遇が同じとなる業務委託保育所についても同様の事業を市の単独経費により実施する。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	25年度実績(25年度に行った主な活動) 補助金申請のあった業務委託保育所2園(かもめ保育園、三刀屋保育所)に対し補助金を交付。 26年度計画(26年度に計画する主な活動) 引き続き保育士等の処遇改善が図られるよう、業務委託保育所に対する案内・呼びかけ。 申請のあった業務委託保育所については補助金交付を行う。					
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 補助金を交付した業務委託保育所数	人			2	3
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	補助金の対象となる公立保育所(業務委託保育所)	ア 業務委託保育所数	件			2	3
	イ						
	ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	保育士等の処遇改善が図られ、継続的で安定的な雇用につながる。	ア 処遇改善が図られた業務委託保育所の割合	%			100.0	100.0
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
補助金交付額 かもめ保育園 2,238千円 三刀屋保育所 3,095千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円			5,333	8,200
	事業費計(A)	千円			5,333	8,200
	人件費	人			4	
	正規職員従事人数	人			40	
	延べ業務時間	時間			156	
	人件費計(B)	千円			156	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			5,489	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
民間保育所の保育士の賃金水準は公立保育所と比較し低い。水準の均一化を図るため保育所運営費には「民間施設等給与改善費」が上乗せされているが、処遇の低さが要因となり私立保育所における保育士確保が困難となっている。当市の業務委託保育所が抱える状況も前述と同様である。	新規事業のため、改革改善実績なし。	子ども・子育て新制度に向け、平成27年度までの期間限定事業とされているが、単年度予算措置であることから先行きが不透明。関係者からは不安の声が寄せられている。

事務事業名	保育士等処遇改善臨時特例補助金(公立)	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------------	-----	-------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	全ての業務委託保育所で処遇改善に取り組んでおり、これ以上向上することはない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	私立保育所に対する補助事業内容に準じ実施しているため、統廃合の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	私立保育所に対する補助事業内容に準じ実施しているため、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	取り組み初年度であり、市の交付要綱策定等に時間を要した。また業務委託保育所から出される書類にも不備・不足があり審査に時間を費やした。事業が継続され仕組みが定着すれば、業務時間は短縮されると考える。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	補助要件を満たせば、希望する業務委託保育所に対し補助金交付を行うため、公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
<p>本事業は既に保育所に在籍する保育士等の職員の給与水準を引き上げることが目的としている。このため、既雇用職員の処遇改善は図られるものの、保育士の新たな雇用に直結するものではなく、市民が求める保育の量の拡大につながらないのではとの疑問も残る。</p>			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
<p>評価の総括とは異なるが、国の補助事業と連携しているため、原則的に現状を維持するほかない。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			